



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一 城
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 治 樹 TEL (03) 3863-1211
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 16 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,486	12.7	362	195.7	337	223.9	53	70.4
22年3月期第1四半期	5,754	6.9	122	594.7	104	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1 40	—
22年3月期第1四半期	0 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	30,793	7,854	22.8	183 80
22年3月期	29,600	7,865	23.9	185 22

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,007百万円 22年3月期 7,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,000	20.9	650	133.0	550	168.3	150	226.1	3 93
通 期	28,800	20.1	1,600	108.6	1,400	138.5	600	122.2	15 74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 () 除外 一社 ()
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	38,522,301株	22年3月期	38,522,301株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	400,106株	22年3月期	399,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	38,122,590株	22年3月期1Q	38,126,131株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の医薬品業界は、国によるジェネリック医薬品使用促進のための施策の1つとして、4月実施の診療報酬改定においては、保険薬局における更なるジェネリック医薬品使用促進策や病院における「後発医薬品使用体制加算」が新設されるなど、「平成24年度までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上に拡大する」という目標に向けた施策が実施され、ジェネリック医薬品の継続的な市場拡大が期待されます。

こうした事業環境において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入し、兼業メーカー随一の品揃えを有する当社グループのアドバンテージを維持し、ジェネリック医薬品事業で市場におけるプレゼンスを確立するためには、引き続きジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。

さらに、当社が中長期ミッションとして掲げる「高尿酸血症市場でのポジション確立」と「自社開発の創薬による業容拡大」の実現に向けた礎も確固たるものにしていきたいと考えております。

(医薬品事業)

医薬品事業の業績はジェネリック医薬品の売上が前年同期比 23.4%の増収となったことにより、医薬品事業全体での売上高は6,333百万円、営業利益は375百万円となりました。

(その他)

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所を含む「その他」の事業の業績は売上高が153百万円となりましたが、市場競争の激化などにより、営業損失は13百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は6,486百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は362百万円(前年同期比195.7%増)、経常利益は337百万円(前年同期比223.9%増)、四半期純利益は53百万円(前年同期比70.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,316百万円増加し、17,215百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、13,560百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,192百万円増加し、30,793百万円となりました。

2) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,543百万円増加し、12,922百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて340百万円減少し、10,015百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,203百万円増加し、22,938百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、7,854百万円となりました。これは、主に利益剰余金が61百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により310百万円増加いたしました。また投資活動においては222百万円の減少、財務活動においては139百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,798百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動による資金は主に仕入債務の増加並びにその他の流動負債の増加により、310百万円の増加（前年同期比6.5%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動による資金は主に有形固定資産の取得による支出により、222百万円の減少（前年同期は189百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動による資金は短期・長期ともに借入金の増加があったものの、長期借入金の返済及び社債の償還等があり、139百万円の減少（前年同期は471百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は8百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848	3,906
受取手形及び売掛金	8,612	8,091
商品及び製品	2,654	2,137
仕掛品	823	724
原材料及び貯蔵品	465	403
繰延税金資産	695	536
その他	115	100
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,215	15,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302	3,368
機械装置及び運搬具(純額)	795	795
工具、器具及び備品(純額)	284	291
土地	5,550	5,550
リース資産(純額)	215	220
建設仮勘定	22	22
有形固定資産合計	10,171	10,248
無形固定資産		
のれん	398	420
リース資産	25	27
ソフトウェア	24	26
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	472	497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	1,083
長期貸付金	9	9
長期前払費用	12	3
敷金及び保証金	132	156
繰延税金資産	417	418
その他	1,381	1,316
貸倒引当金	△37	△52
投資その他の資産合計	2,916	2,935
固定資産合計	13,560	13,682
繰延資産		
社債発行費	17	18
繰延資産合計	17	18
資産合計	30,793	29,600

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,854	3,807
短期借入金	1,649	1,109
1年内償還予定の社債	430	460
1年内返済予定の長期借入金	2,310	2,470
リース債務	57	55
未払金	38	87
未払法人税等	273	385
未払消費税等	70	137
未払費用	2,109	1,808
預り金	61	52
返品調整引当金	4	5
販売促進引当金	272	298
その他	790	700
流動負債合計	12,922	11,379
固定負債		
社債	990	1,125
長期借入金	6,333	6,557
リース債務	199	208
退職給付引当金	643	621
役員退職慰労引当金	259	253
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
固定負債合計	10,015	10,355
負債合計	22,938	21,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
利益剰余金	1,003	1,064
自己株式	△158	△158
株主資本合計	5,148	5,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	△182
土地再評価差額金	2,033	2,033
評価・換算差額等合計	1,858	1,850
新株予約権	4	3
少数株主持分	843	800
純資産合計	7,854	7,865
負債純資産合計	30,793	29,600

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,754	6,486
売上原価	2,747	3,075
売上総利益	3,007	3,411
返品調整引当金戻入額	0	1
差引売上総利益	3,008	3,412
販売費及び一般管理費	2,885	3,050
営業利益	122	362
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	15
固定資産賃貸料	6	4
持分法による投資利益	19	3
補助金収入	—	18
その他	6	4
営業外収益合計	48	46
営業外費用		
支払利息	40	55
手形売却損	6	7
支払手数料	7	7
その他	12	1
営業外費用合計	66	71
経常利益	104	337
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	99
その他の投資評価損	—	17
組織再編費用	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	—	139
税金等調整前四半期純利益	104	198
法人税、住民税及び事業税	213	267
法人税等調整額	△140	△163
法人税等合計	72	103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	41
四半期純利益	31	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104	198
減価償却費	148	186
社債発行費償却	0	1
のれん償却額	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	40	55
手形売却損	6	7
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	99
投資その他の資産評価損	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△661	△520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247	△677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	1,046
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	440	382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△66
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1	△9
その他	△14	9
小計	612	721
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△44	△64
法人税等の支払額	△254	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△112
定期預金の払戻による収入	—	18
固定資産の取得による支出	△184	△142
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	1	12
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	565	540
長期借入れによる収入	500	400
長期借入金の返済による支出	△392	△785
社債の償還による支出	△80	△165
配当金の支払額	△115	△115
その他	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614	△51
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	3,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,516	3,798

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,547	206	5,754	—	5,754
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	5,547	206	5,754	(0)	5,754
営業利益又は営業損失(△)	143	△ 20	122	0	122

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

所在地別セグメント情報につきましては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高につきましては、輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	(注)1			
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,333	153	6,486	—	6,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	51	53	△ 53	—
計	6,335	204	6,539	△ 53	6,486
セグメント利益又は損失(△)	375	△ 13	362	—	362

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・美容関連事業及び安全性試験の受託等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化)

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、日本薬品工業株式会社との間で、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は、本件株式交換について、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行いました。一方、日本薬品工業株式会社においては、本株式交換について株主総会の承認を得ました。これにより当社は日本薬品工業株式会社の全株式を取得し、同社の完全子会社化が完了しました。

1. 本件取引の目的

当社は、連結経営体制を一層強化してグループ運営の機動性を高め、より抜本的なグループ事業再編を推し進めることがさらなる企業価値の向上に資するものと判断し、意思決定及び手続き実行の迅速化を図るため本株式交換を決定いたしました。

2. 本株式交換に関する事項

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

当社 (株式交換完全親会社)	日本薬品工業株式会社 (株式交換完全子会社)
1	38.4

当社が保有する日本薬品工業株式会社の普通株式 213,440 株については、本株式交換による株式の割当ては行いませんでした。また、当社は 4,091,904 株の新株式を発行し、本株式交換では、自己株式は使用いたしませんでした。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性を担保するため、当社から独立した第三者機関である大和証券キャピタル・マーケット株式会社株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、上場会社である当社については市場株価法による分析を、非上場会社である日本薬品工業株式会社についてはDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び類似会社比較法による分析を参考にしつつ、平成 21 年 12 月 8 日に当社がランバクシー・ラボラトリー・リミテッド社から日本薬品工業株式会社株式を取得した際の取引価格も考慮し、日本薬品工業株式会社との間で協議を重ねた結果、上記の通り株式交換比率を合意・決定いたしました。

(3) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	日本ケミファ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区岩本町二丁目 2 番 3 号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口 一城
資本金の額	4,304百万円
事業の内容	医療用医薬品の研究、製造、販売